

平成26年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新 設 ・ 拡 充 ・ 延 長 ・ その他 ）

No	11	府 省 庁 名 総務省
対象税目	個人住民税 法人住民税 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）	
要望 項目名	中小企業投資促進税制の拡充	
要望内容 (概要)	<p>・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要）</p> <p>中小企業者等が一定の設備投資や IT 投資等を行った場合に、税額控除（7%）又は特別償却（30%）の選択適用を認めるもの</p> <p>・ 特例措置の内容</p> <p>現行の措置に加えて、以下の一定の要件に該当する IT を活用した投資について、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○即時償却 ○税額控除割合を現行の 7% から 12% とする上乗せ ○資本金 3000 万円超 1 億円以下の法人についても 7% の税額控除の適用 ○特別償却不足の繰越期間及び法人税額の 20% を超える部分の税額控除の繰越期間について 1 年から 3 年に延長 <p>する措置を講じた上で、適用期限を平成 27 年度末までとする。</p> <p>（一定の要件：以下のいずれかに合致することを要件とする。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①一のソフトウェアの取得価額が 120 万円以上であるもの ②ソフトウェア + 事務機器、通信機器、試験・測定機器、測定工具、検査工具の取得価額が合計 120 万円以上 ソフトウェア + 機械装置の取得価額が合計 160 万円以上 ③取得価額が 120 万円以上の事務機器及び通信機器、試験・測定機器、測定工具及び検査工具又は取得価額が 160 万円以上の機械装置であって、これらの設備を直接制御するためのソフトウェアがあらかじめ組み込まれているもの 	
〔関係条文〕	〔 地方税法第 23 条第 1 項第 3 号、同法第 72 条の 23 第 1 項、同法第 292 条第 1 項第 3 号 〕	
減収 見込額	<p>[初年度] ▲8,428 (▲69,400) [平年度] ▲8,428 (▲69,400)</p> <p>[改正増減収額] (単位：百万円)</p>	
		ページ 11-1

<p>要望理由</p>	<p>(1) 政策目的 中小企業は地域の経済や雇用を支え、我が国経済全体を発展させる重要な役割を担っているとの認識の下、我が国経済の生産性向上・成長の底上げに不可欠な生産設備やIT化等への投資の加速を図り、中小企業の経済活動の活性化を支援する。</p> <p>(2) 施策の必要性 昨今の中小企業の業況は、持ち直しを見せつつも大企業と比べ回復に遅れが見られている。一般的に大企業と比して財務基盤が脆弱な中小企業においては、積極的な事業展開への意欲や技術力等を有していても、十分な資金を充当できず機動的な設備投資等に遅れが見られる。他方、中小企業は我が国の雇用・産業創出の原動力であり、意欲ある中小企業の設備投資を促進し、生産性の向上等を図っていくことが、我が国経済の持続的な成長のために重要な課題である。</p> <p>また、日本再興戦略（平成25年6月24日閣議決定）において、「生産設備の新陳代謝（老朽化した生産設備から生産性・エネルギー効率の高い最先端設備への入替え等）を促進する取組を強力に推進する」とされているところ、特に生産設備の老朽化が著しくなっている中小企業においては、ソフトウェアやソフトウェアが組み込まれた自動制御型の設備の導入は、中小企業の直面する課題の解決や労働生産性向上等に資するものである。そのため、中小企業における設備投資を強力に後押ししていくため、現行の措置に加えて、以下のような措置を講じた上、適用期限を延長することが必要である。</p> <p>① ITを活用した設備投資に係る特別償却割合等の引上げ等 中小企業の抱える経営課題は多岐にわたるが、様々な経営課題の解決のためにITの活用を考えている中小企業は多い。また、労働生産性向上の取組として見ても、自動化などを含むITを活用した設備投資の取組は即効性が特に高い。</p> <p>しかしながら、中小企業において、「ITの活用が必要と考えているが、ITを導入していない」理由は、「コストが負担できない」とする中小企業が多くなっている（平成24年度中小企業白書）。特に商品・サービスの製造・提供過程における機械のシステム制御の導入は、投下資金も多額に上ることから進んでいない。そのため、投下資金の一層の早期回収を図ることを可能とし、中小企業の資金繰りに更なるメリットを生じさせることができる措置が求められている。</p> <p>以上を踏まえ、中小企業投資促進税制において、中小企業の経営課題を解決するとともに、労働生産性の向上を図るため、ソフトウェア及びソフトウェアと一体となった設備の導入に際し、即時償却や税額控除割合の引上げの措置を講じることで、中小企業のIT化、自動化に資する設備導入にかかる費用負担の軽減を図ることが必要である。</p> <p>また、高い設備投資意欲を有する資本金3000万円超1億円以下の中小企業について、ソフトウェア及びソフトウェアと一体となった設備の導入に際し、現行措置では適用されない税額控除（7%）の適用を認め、更なる設備投資のインセンティブを付与することで設備投資を強力に促進する必要がある。</p> <p>②特別償却不足額・税額控除限度額超過額の繰越期間の延長 ITを活用した設備投資は、大規模な投資となる傾向がある一方で、金融機関等外部への資金調達依存度の高い中小企業では、大規模投資を行った場合であっても円滑な資金調達を図るため黒字を維持する必要がある。そのため、特別償却の1年間の繰越期間内で償却限度額まで利用しきれない可能性があることから、中小企業の大規模な投資に係る税制措置のメリットを中小企業が十分に享受できるようにすることで、中小企業の大規模投資を促進していくために特別償却不足額の繰越期間の延長が必要である。</p> <p>また、税額控除については、現行制度において取得価額の7%（法人税額の20%上限）とされており、法人税額の20%を超過する部分については一年間の繰越しの適用が認められているが、翌事業年度の法人税額が僅少であった場合等により、大規模な投資を行った場合の税額控除の繰越制度を活用しきれない可能性がある。そのため、中小企業の大規模な投資に係る税制措置のメリットを中小企業が十分に享受できるようにすることで、中小企業の大規模投資を促進していくために税額控除限度額超過額の繰越期間の延長が必要である。</p>
<p>本要望に対応する縮減案</p>	<p></p>
<p>ページ</p>	<p>11-2</p>

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	【総務省政策評価基本計画（平成24年総務省訓令第17号）】 V. 情報通信（ICT政策） 2. 情報通信技術高度利活用の推進 VI. 郵政行政 郵政行政の推進																																																																																
	政策の達成目標	<p>中小企業における機械装置・IT投資等の設備投資の活発化・加速化を支援することにより、生産性の向上等を進め、中小企業の経済活動の活性化を図る。 具体的には、近年の中小企業における設備投資動向を踏まえ、下記の①②③の指標を全て満たすことを目標とする。</p> <p>①設備投資対キャッシュフロー比率の向上 80%程度の水準まで改善させ、当該水準を維持する。 ②設備投資実施企業割合の向上 30%以上の水準まで改善させ、当該水準を維持する。 ③生産・営業用設備DI 設備の「過剰」と「不足」が拮抗している水準として、DIが±5ポイント程度の水準を維持する。</p>																																																																																
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	平成27年度末まで																																																																																
	同上の期間中の達成目標	<p>①設備投資対キャッシュフロー比率の向上 80%程度の水準まで改善させ、当該水準を維持する。 ②設備投資実施企業割合の向上 30%以上の水準まで改善させ、当該水準を維持する。 ③生産・営業用設備DI 設備の「過剰」と「不足」が拮抗している水準として、DIが±5ポイント程度の水準を維持する。</p>																																																																																
	政策目標の達成状況	<p>平成21年から持ち直しを続けてきた我が国経済は、平成23年3月の東日本大震災による一時的な落ち込みを乗り越えて増勢を続けてきたが、平成24年後半には、円高の進行や世界の景気の減速等を背景に、景気は弱い動きとなったことにより、中小企業の収益に大きな改善は見られず、かつ、業績見通しが悪化していることを背景として、マクロベースでの設備投資対キャッシュフロー比率は低下傾向にある。設備投資実施企業割合は23.5%から27.6%と目標に近い4.1%増加、生産・営業用設備判断DIも6.5%から5.8%へ改善の動きが見られるが、未だ目標には達していない状況。 税制によるインセンティブ効果もあって、中小企業の設備投資実施企業割合は増加し、中小企業の生産・営業用設備判断DIも適正な水準に近づきつつあるが、平成24年後半の景気の弱い動きもあり、我が国全体の設備投資が弱含みの展開となっている中で、目標に達していない。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年・期</th> <th colspan="2">設備投資対キャッシュフロー比率</th> <th colspan="2">設備投資実施企業割合</th> <th colspan="2">生産・営業用設備判断DI</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">18年</td> <td>I</td> <td>62.2</td> <td rowspan="4">年間 平均値 66.6</td> <td>32.1</td> <td rowspan="4">年間 平均値 31.3</td> <td>0</td> <td rowspan="4">年間 平均値 0.5</td> </tr> <tr> <td>II</td> <td>65.4</td> <td>30.9</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>III</td> <td>67.5</td> <td>30.8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>IV</td> <td>71.3</td> <td>31.2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">19年</td> <td>I</td> <td>75.4</td> <td rowspan="4">年間 平均値 71.8</td> <td>30.6</td> <td rowspan="4">年間 平均値 28.3</td> <td>▲1</td> <td rowspan="4">年間 平均値 0.5</td> </tr> <tr> <td>II</td> <td>71.6</td> <td>30.3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>III</td> <td>69.9</td> <td>26.9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>IV</td> <td>70.3</td> <td>25.3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">20年</td> <td>I</td> <td>71</td> <td rowspan="4">年間 平均値 70.8</td> <td>26.2</td> <td rowspan="4">年間 平均値 25.0</td> <td>2</td> <td rowspan="4">年間 平均値 5</td> </tr> <tr> <td>II</td> <td>71.8</td> <td>25</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>III</td> <td>71.9</td> <td>26</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>IV</td> <td>68.4</td> <td>22.8</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>21年</td> <td>I</td> <td>64.8</td> <td>年間</td> <td>19.1</td> <td>年間</td> <td>18</td> <td>年間</td> </tr> </tbody> </table>						年・期		設備投資対キャッシュフロー比率		設備投資実施企業割合		生産・営業用設備判断DI		18年	I	62.2	年間 平均値 66.6	32.1	年間 平均値 31.3	0	年間 平均値 0.5	II	65.4	30.9	1	III	67.5	30.8	1	IV	71.3	31.2	0	19年	I	75.4	年間 平均値 71.8	30.6	年間 平均値 28.3	▲1	年間 平均値 0.5	II	71.6	30.3	0	III	69.9	26.9	2	IV	70.3	25.3	1	20年	I	71	年間 平均値 70.8	26.2	年間 平均値 25.0	2	年間 平均値 5	II	71.8	25	4	III	71.9	26	5	IV	68.4	22.8	9	21年	I	64.8	年間	19.1	年間	18
年・期		設備投資対キャッシュフロー比率		設備投資実施企業割合		生産・営業用設備判断DI																																																																												
18年	I	62.2	年間 平均値 66.6	32.1	年間 平均値 31.3	0	年間 平均値 0.5																																																																											
	II	65.4		30.9		1																																																																												
	III	67.5		30.8		1																																																																												
	IV	71.3		31.2		0																																																																												
19年	I	75.4	年間 平均値 71.8	30.6	年間 平均値 28.3	▲1	年間 平均値 0.5																																																																											
	II	71.6		30.3		0																																																																												
	III	69.9		26.9		2																																																																												
	IV	70.3		25.3		1																																																																												
20年	I	71	年間 平均値 70.8	26.2	年間 平均値 25.0	2	年間 平均値 5																																																																											
	II	71.8		25		4																																																																												
	III	71.9		26		5																																																																												
	IV	68.4		22.8		9																																																																												
21年	I	64.8	年間	19.1	年間	18	年間																																																																											

	II	62.2	平均値	19.5	平均値	20	平均値
	III	55.8	58.8	19	19.6	19	18.5
	IV	52.5		20.7		17	
22年	I	51.1	年間	21.4	年間	13	年間
	II	51.1	平均値	23.3	平均値	12	平均値
	III	55.1	53.1	24.4	23.6	9	10.5
	IV	55.2		25.1		8	
23年	I	51.0	年間	25.2	年間	7	年間
	II	51.7	平均値	22.8	平均値	8	平均値
	III	47.6	49.5	23.1	23.5	6	6.5
	IV	47.5		23		5	
24年	I	46.2	年間	25.6	年間	5	年間
	II	44.4	平均値	28.2	平均値	6	平均値
	III	45.3	45.0	28.3	27.6	6	5.8
	IV	43.8		28.4		6	

(出典) 財務省「法人企業統計」、日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」、日本銀行「短期経済観測調査(短観)」

有効性	要望の措置の適用見込み	(適用期間内における適用事業者数) 平成26年度 38,982社 平成27年度 39,762社
	要望の措置の効果見込み(手段としての有効性)	<p>本特例措置の現行制度については、税額控除と特別償却の選択適用を可能としているが、これにより、事業者は設備投資初年度の税負担軽減による資金繰りの緩和、償却費用の前倒しによる投下資金の早期回収を図ることが可能となる。これらの施策は企業の資金繰りにメリットを生じさせる効果があるため、事業者にとって投資へのインセンティブとなる。</p> <p>加えて、本特例措置では、中小企業の投資を幅広く支援するため、ほぼ全ての業種を対象として、機械装置全般、一定の器具備品、工具、ソフトウェア、普通貨物自動車、内航船舶を取得する場合(リースも含む)に適用を可能とする一方、取得価額要件(一定金額以上の設備投資を対象)の設定や、一部の資産について一定スペック以上のものに範囲を限定することにより、事業の高度化等に資する設備投資に照準を当てて支援を行うべく、制度設計がなされているものである。</p> <p>また、本特例措置を利用して設備を導入した企業のうち、「設備導入の決定に際し、本特例措置が影響した」と答えた企業は約42%となっており、景気の先行きの不透明さ等から設備投資を躊躇する傾向にある中小企業の設備投資の実施を後押ししている。</p> <p>さらに、特別償却割合の引上げ等の措置の拡充については、ソフトウェア及びソフトウェアと一体となった設備等対象資産を限定して特別償却割合と税額控除割合の引上げを行うことにより、生産性向上のために特に即効性のあるIT化、自動化に資する設備等への投資についてインセンティブを付与するものとなる。また、これまで税額控除の適用が認められていなかった資本金3000万円超1億円以下の中小企業について、ソフトウェア及びソフトウェアと一体となった設備等対象資産を限定して税額控除を認めることで、高い設備投資意欲を有する中小企業の設備投資を強力に後押しすることに資する。</p>
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	<p>設備投資関連の税制として、商業・サービス業・農林水産業活性化税制と生産等設備投資促進税制がある。</p> <p>①商業・サービス業・農林水産業活性化税制は、消費税率の引上げに備え、商業・サービス業・農林水産業を営む中小企業等の経営改善を図るための店舗改装等に係る設備投資の促進を目的としており、対象となる設備は経営改善に資する器具備品と建物附属設備とされていることに対して、本特例措置では、機械装置、器具備品のうち事務処理の能率化に資するもの、品質管理の向上に資するもの等を対象としており、目的及び対象となる設備の範囲が異なる。</p> <p>②生産等設備投資促進税制は、適用の要件として前年比で10%以上投資が増加していること等が求められていることに対して、本特例措置では、中小企業の生産性の向上等を目的として、取得価額要件や一定スペック以上のものに対象設備を限定しており、目的及び対象となる設備の範囲</p>

		が異なる。
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	<p>本特例措置では、中小企業の投資を幅広く支援するため、ほぼ全ての業種を対象として、機械装置全般、一定の器具備品、工具、ソフトウェア、普通貨物自動車、内航船舶を取得する場合（リースも含む）に適用を可能とする一方、取得価額要件（一定金額以上の設備投資を対象）の設定や、一部の資産について一定スペック以上のものに範囲を限定することにより、事業の高度化等に資する設備投資に照準を当てて支援を行うべく、制度設計がなされているものである。</p> <p>また、本特例措置にかかる拡充要望については、ソフトウェア及びソフトウェアと一体となった設備等対象資産に限定して特別償却割合と税額控除割合の引上げ、税額控除適用の範囲拡充、特別償却不足額・税額控除限度額超過額の繰越期間の延長を行うことにより、生産性向上のために特に即効性のある IT 化、自動化に資する設備等への投資について一層のインセンティブを付与するものとなる。</p>

税負担軽減措置等の適用実績	○中小企業投資促進税制の利用業種						
	業種	農林水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業
	割合(%)	3%	1%	12%	39%	9%	6%
	業種	料理飲食店業	金融保険業	不動産業	運輸通信公益業	サービス業	その他
	割合(%)	1%	1%	1%	12%	15%	1%
	(出典) 租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書						
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	(道府県民税) 特別償却 30 億円、 税額控除 6 億円 (事業税) 特別償却 96 億円、 税額控除 — (市町村民税) 特別償却 74 億円、 税額控除 14 億円 (地方法人特別税) 特別償却 78 億円						
税負担軽減措置等の適用による効果(手段としての有効性)	税制措置による設備投資の押し上げ(下支え)効果のとしては、税制措置があることによって約4割の企業の投資判断を後押しし、また、税制措置による税の減免(キャッシュフロー増加)分の約7割が更なる設備投資に回るとのアンケート結果がある。 (※経済産業省経済産業政策局委託調査、中小企業庁委託調査のアンケート結果による)						
前回要望時の達成目標	中小企業の設備投資対キャッシュフロー比率・設備投資実施企業割合・生産営業用設備判断DIについて、前年平均値と比較して5%ポイント程度向上させることを目指す。						
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	平成24年後半における円高の進行や世界の景気の減速等を背景に、景気は弱い動きとなったことにより、中小企業の収益に大きな改善は見られず、かつ、業績見通しが悪化していることを背景として、マクロベースでの設備投資対キャッシュフロー比率は低下傾向にある。設備投資実施企業割合は23.5%から27.6%と目標に近い4.1%増加、生産・営業用設備判断DIも6.5%から5.8%へ改善の動きが見られるが、未だ目標には達していない状況。 税制によるインセンティブ効果もあって、中小企業の設備投資実施企業割合は増加し、中小企業の生産・営業用設備判断DIも適正な水準に近づきつつあるが、平成24年後半の景気の弱い動きもあり、我が国全体の設備投資が弱含みの展開となっている中で、目標に達していない。						
これまでの要望経緯	平成10年度 「総合経済対策」(平成10年4月)に伴う措置として創設 平成11年度 1年間の延長及び対象設備等の拡充(普通貨物自転車:車両総重量8ト以上→3.5ト以上) 平成12年度 1年間の延長(平成13年5月迄の適用期間の延長) 平成13年度 10ヶ月の延長(平成14年3月迄の適用期間の延長) 平成14年度 2年間の延長(平成16年3月迄の適用期間の延長)、対象設備(機械・装置)の取得価額の引き下げ 平成16年度 2年間の延長(平成18年3月迄の適用期間の延長)、対象設備(器具・備品)の取得価額の引き上げ 平成18年度 2年間の延長(平成20年3月迄の適用期間の延長)、一定のソフトウェアの追加、器具・備品の見直し(デジタル複合機の追加) 平成20年度 2年間の延長(平成22年3月迄の適用期間の延長)平成22年度 2年間の延長(平成24年3月迄の適用期間の延長) 平成24年度 2年間の延長(平成26年3月迄の適用期間の延長)、器具・備品及び工具の見直し(試験又は測定機器、測定工具及び検査工具の追加)						
	ページ		11-6				